

平成31年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：障害福祉・団体担当
 内線：3315 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B87	発達障害者支援体制整備事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	発達障害者支援体制整備事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	(1) 発達障害者支援法第14条 (2) 発達障害者支援法第3条、第19条の2		宣言項目	06 次代を担う人財育成			
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援			
1 事業概要			5 事業説明						
自閉症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害及び学習障害などの発達障害者やその家族に対して、相談支援などを行うとともに、ライフステージに応じた一貫した支援を行うため、支援体制の整備を図る。 (1) 発達障害者支援センター事業 33,385千円 (2) 発達障害者支援地域協議会事業 473千円			(1) 事業内容 ア 発達障害者支援センターの運営(4月～3月) 33,385千円 発達障害者支援センターを社会福祉法人に委託し、19歳以上の発達障害者や家族への相談支援、発達支援、就労支援を実施する。成人期の発達障害者への支援に特化し、各地域における相談支援機関等とのネットワークづくり及び企業や就労支援機関等への訪問支援を行う。 イ 発達障害者支援地域協議会(4月～3月) 473千円 発達障害者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関の職員が、県内の発達障害児・者への支援体制に関する課題について情報を共有して連携を緊密化するとともに、地域の実情に応じた支援体制の整備を図る。 (2) 事業計画 ア 発達障害者支援センターにおける成人期支援 就労移行支援事業所への支援手法の普及と訪問支援：60回、就労支援機関への研修：2回、 企業向け普及啓発のための訪問支援：25回 イ 発達障害者支援地域協議会3回 (3) 事業効果 ア 発達障害者支援センターにおける発達障害に係る相談件数 平成23年度：2,193件、平成24年度：2,432件、平成25年度：2,723件、平成26年度：2,960件 平成27年度：3,281件、平成28年度：3,161件、平成29年度：2,504件 (4) その他(変更点) 特になし。						
2 事業主体及び負担区分									
事業主体：県 負担区分：(1) (国1/2、県1/2) (2) (国1/2、県1/2)									
3 地方財措置の状況									
(区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支援費 (細節) 障害者自立支援費 (積算内容) 地域生活支援事業費等補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円 × 0.3人 = 2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	33,858	国庫支出金	16,927					16,931	0
前年額	33,858	国庫支出金	16,927					16,931	